

令和5年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策 体系	分 野	06 産業・経済 〜にぎわいと活力にあふれるまち〜		
	施 策	22 農業 一魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めますー		
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
主 管 課	市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	本橋 直人	
		評価日	令和6年6月1日	
関 連 課		学校給食課、農業委員会		
目 標		活力ある都市農業を展開するため、優良農地の保全・確保や地産地消の推進などにより、農業経営の支援に努めるとともに、担い手を育成し農業経営の効率化・安定化を進めます。		
施策目標の実現 に向けた取組		(１) 地域農業を支える担い手の育成・支援 ○農業生産性向上のための各種補助制度を活用し、効率的な農業経営を支援します。 ○担い手へ農地を集積・集約化し、規模拡大及び生産性の向上に努めます。 (２) 地産地消の推進 ○ふじみ野産の新鮮農産物の直売や学校給食との連携により、地産地消を推進します。 (３) 優良農地の保全・確保と農地の有効活用 ○農地制度の適切な運用により、遊休農地を解消するとともに、優良農地の保全と確保に取り組みます。 ○農地中間管理事業などにより、担い手への農地の集積を促進し、遊休農地の発生防止・有効活用を図ります。		

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	市民農園数					
		説明	地権者の意向により市民農園1箇所及び農業入門塾用地が返還となり、農業入門塾は新規農地にて再開できたが、市民農園については新規開設に至らなかったため減少となった。					
		単位	箇所					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	7	8	8	9	9	10
		実績値	7	7	7	9	8	7
	指標2	指標名	農作物直売回数					
		説明	市内で採れた新鮮な農産物の直売を本庁舎及び大井総合支所、大井図書館にて毎月各1回開催し、産業まつり等のイベントにも2回出店したが、大井図書館が8月で閉館となったため計30回の実施となった。					
		単位	回					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	28	28	29	29	29	30
		実績値	30	34	15	9	39	30
	指標3	指標名	遊休農地の残面積					
		説明	新たに約0.1haの遊休農地が発生してしまったものの、農地利用集積など、遊休農地解消に努め約0.4ha解消することができたことで、目標値に着実に近づいている。					
		単位	ha					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	0.90	0.80	0.70	0.60	0.50	0.50
		実績値	1.40	1.70	1.60	1.30	1.10	0.80
	指標4	指標名						
		説明						
		単位						
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						
	指標5	指標名						
		説明						
		単位						
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	27,683	22,304	21,950	21,329	26,076	21,333
	人件費	27,970	31,768	36,258	35,767	35,843	35,654
収入	特定財源	2,758	3,580	2,927	2,947	4,762	3,253
	一般財源	52,895	50,492	55,281	54,149	57,157	53,734

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

	実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	市民農園の新規開設と農業入門塾の継続	市民農園については、新規開設には至らなかったものの、地権者との交渉を進め令和6年度中に新規開設予定農地の確保をすることが出来た。農業入門塾については、移転先の農地を確保出来3月から再開することができたため市民の地域農業への理解向上を図れた。	農政推進事業（一部）
取組②	農産物直売等の開催	地産地消の推進を図るため、市内で採れた新鮮な農産物の直売や軽トラ市を開催した。	農政推進事業（一部）
取組③	農地利用集積	農業者の高齢化や後継者及び任い手不足への対策として、農地の利用集積・集約化を図った。	農政推進事業（一部） 農業委員会運営事務（一部）
取組④			
取組⑤			

5. 評価

評価	
指標の達成状況	市民農園については、新駒林第一農園及び農業入門塾用地が地権者の土地返還意向により閉園した。その後、新規開設に向け候補地の調査を行ったところ、市民農園については開設には至らなかったものの、令和6年度中に開設の見込みがたった。農業入門塾については、新たな農地を借用することが出来たため3月から再開することが出来た。熱中症予防や用地移転のため一部中止としたものの、年間17回の講習を行うことが出来た。市民の農業への理解向上については、一定の効果は得られていると考える。
おおむね順調	
行政資源の活用	また、農産物直売については、本庁舎及び大井総合支所、大井図書館(8月の閉館までの間)での毎月各1回の直売のほか、産業まつりやエコラボフェスタといったイベントでの直売を出店したことで計30回実施することができた。
適切	軽トラ市についても4回実施し、うち2回は新規の場所で開催した。定例開催も定着しており来場者からも好評の声をいただいているので、一定の効果は得られているため継続実施が求められる。
取組の有効性	遊休農地解消に向けては、目標達成には至らなかったものの、約0.4haの遊休農地を解消できているので、市として引き続き農地中間管理事業や遊休農地解消に向けた地権者・耕作者への働きかけに取り組み、農地の利用集積に努め、今後も継続的に実施していくことで更なる農地の集積・集約化が期待できる。
おおむね有効	
施策の効果	
効果が得られている	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		農業委員会運営事務		前年度の方向性
				拡充
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	22 農業 ー魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めますー		
予算費目		一般会計 06農林水産業費 01農業費 01農業委員会費		
所管部課		農業委員会	評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		農地法、農業委員会等に関する法律、農地中間管理事業の推進に関する法律、農業経営基盤強化促進法		
事務事業の内容	事務事業の 目的	農業委員会による農地法に基づく適正な農地転用等の許認可業務を行うとともに、農地等の利用の最適化の推進を図る。		
	事務事業の 経緯	農地法、農業委員会等に関する法律等に基づきその組織及び運営に努めている。		
	事務事業の 概要	①農地法に基づく許認可業務 ②農地等の利用の最適化の推進（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進） ③農地パトロール（農地の利用状況調査） ④地域農業者の要望や課題解決への取組 ⑤地域計画策定に必要な農地利用意向調査の実施		
	令和5年度の 主な取組	農業委員会による農地の権利移動に関する許可や農地転用案件の審議により適正な許認可業務を行った。また、農業委員及び農地利用最適化推進委員により農地等の利用の最適化を図るため、農業者の意向等を把握し、担い手への農地利用の集積・集約化の調整、新規参入の促進、農地パトロール等による遊休農地の発生防止・解消に努めた。 加えて、農業経営基盤強化促進法の改正により、令和6年度末までに策定することとなった地域計画に係る農業者への農地利用意向調査の実施及び取りまとめ、協議会への参加を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2. 20	2. 20	2. 20
		人件費	17, 523	17, 431	17, 431
	再任用職員	従事人数(人)	0. 00	0. 00	0. 00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0. 00	0. 00	0. 00
		人件費	0	0	0
	人件費計		17, 523	17, 431	17, 431
事業費	報酬※		5, 743	5, 743	5, 744
	賃金※		0	0	0
	需用費		277	169	215
	委託料		638	748	946
	使用料及び賃借料		14	61	102
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		185	183	174
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		116	98	154
支出合計			24, 496	24, 433	24, 766
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	1, 241	1, 222	956
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	155	85	0
	一般財源		23, 100	23, 126	23, 810
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			202	203	203

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	農業委員報酬		
	説明	農業委員 月額) 会長1×36,100円、職務代理1×30,000円、委員12×27,500円 農地利用最適化推進委員 月額) 委員3×27,500円		
活動	単位	千円		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	5,744	5,744	5,744
	実績値	5,744	5,744	
指標 2	指標名	農地転用の件数		
	説明	農地法3条届出11件、農地法4条届出20件、農地法5条届出51件、農地法第3条申請7件、農地法4条許可申請1件、農地法5条許可申請8件、合計98件(令和5年度)		
活動	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	100	100	100
	実績値	96	98	
指標 3	指標名	遊休農地の残面積		
	説明	令和4年度までに遊休農地と見なした農地については一部解消された筆もあるが、新規に遊休農地となった筆もある。全体の面積は緩やかだが減少している。 令和5年度実績：新規1,307㎡、解消3,841㎡		
活動	単位	㎡		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	5,000	5,000	5,000
	実績値	11,428	8,894	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【農地転用の許認可業務】 農地法等に基づき適正な審議を行い、引き続き農業経営の合理化、農地の有効活用を図った。
	【遊休農地対策】 農業者の高齢化及び後継者不足、担い手不足による課題があるが、農業委員、農地利用最適化推進委員と連携した現地調査等を行い、農地の利用状況や農業者の意向等を把握し遊休農地解消に向けた取り組みを行った。 また、農業委員、農地利用最適化推進委員との連携を図りつつ、平成30年度から開始した農地中間管理事業も活用し、農地の利用集積・集約化を推進した。 【地域計画関係業務】 毎年8・1調査に併せて農地利用意向調査を実施し、計画策定に伴う協議の場に向けて取りまとめを行い、市で開催する各協議会で使用する説明資料等の根拠資料とした。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	農地の多面的機能の保全や農業生産力の発展、農地の集積・集約化による農業経営の合理化及び有効活用の推進、遊休農地の解消に向けて事業を継続する。 また、地域計画策定に必要な目標地図(素案)の作成を行う。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性 拡充	
農政推進事業			
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト	
施策 体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～	
	施策	22 農業 ー魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めますー	
予算費目		一般会計 06農林水産業費 01農業費 03農業振興費	
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者 葛籠貫 智洋
事務事業期間		平成30年度～	評価日 令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		特定農地貸付法、ふじみ野市農政振興事業費補助金交付要綱、ふじみ野市農業振興事業補助金交付要綱、ふじみ野市農業生産改善事業補助金交付要綱、ふじみ野市多面的機能支払補助金交付要綱 等	
事務事業の内容	事務事業の目的	市内の農業振興を推進し活力ある農業を展開するため、各種農業経営支援事業の実施や各協議会等と連携した事業等を実施し、地域農業の発展を推進する。	
	事務事業の経緯	平成30年度から農政推進事務と農政振興事業を統合し、農政推進事業とすることで事業の効率化を図る。	
	事務事業の概要	農業振興の推進を図るため、地域農政推進対策協議会による産業まつり農業部門の開催、米消費拡大事業、地産地消事業、緑肥風食防止事業、児童農業体験学習事業の実施や、農業再生協議会と連携した経営所得安定対策の推進を図る。 また、農業経営支援として各営農団体、農業者に対しての各種補助事業の実施や、市民の地域農業へのふれあいや理解を深めるため、軽トラ市などの直売市の開催や市民農園の土地貸借事業を推進する。 加えて、農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画(4地域)の策定に向けて、協議会等を開催する。	
	令和5年度の主な取組	米消費拡大事業：地産地消の推進及び米離れを防ぐため、産業まつり等で地元産の米の配布を行った。 緑肥風食防止事業：緑肥活用の推進、耕作放棄地対策及び風食、土埃対策として麦の種を配布した。 児童農業体験学習事業：農協と協力し、児童向けに米とさつま芋の作付け・収穫体験会を実施した。 軽トラ市及び直売市：地産地消の推進及び地域の活性化を図るため、軽トラ市及び直売市を実施した。 市民農園事業：地域農業に対する理解を深めるとともに遊休農地の解消を推進した。 各種補助金事業：農業技術並びに経営の合理化を図るため、農業団体及び農業者に補助金を交付した。 地域計画策定事業：将来の地域農業を見据えた地域計画の策定に向けて、対象地域の農業者に対し説明会及び協議会の開催等を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.30	2.30	2.30
		人件費	18,320	18,223	18,223
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			18,320	18,223	18,223
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		58	206	243
	委託料		2,331	1,192	1,192
	使用料及び賃借料		203	182	205
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		16,092	12,395	17,147
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		419	356	411
支出合計			37,423	32,554	37,421
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	3,055	1,655	1,288
		使用料・手数料	0	2	2
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	108	108	108
		その他	203	181	205
	一般財源		34,057	30,608	35,818
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			298	268	305

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	農作物直売回数		
	説明	市内で採れた新鮮な農作物の直売（採れたて☆ふじみ野畑など）を行い、地産地消の推進を図る。		
活動	単位	回		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	36	39	39
	実績値	39	30	
指標 2	指標名	軽トラ市の開催		
	説明	ふじみ野産の採れたて新鮮野菜や物産を市内各所で軽トラックにより販売し、地産地消及び商業振興の推進を図る。また、買い物困難地域での開催も視野に入れ実施する。		
活動	単位	回		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	5	5	5
	実績値	4	4	
指標 3	指標名	市民農園数		
	説明	市民が気軽に農作物を作る場所を提供し、収穫する喜びと農業に対する理解を深めるとともに、遊休農地の解消を推進する。		
成果	単位	箇所		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	9	10	10
	実績値	8	7	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【米消費拡大事業】 産業まつりや直売市及び軽トラ市の開催に併せて「彩の絆」（300gを4,000袋）の配布を実施し、地元産米のPRを行った。 【緑肥風食防止事業】 麦の種をいるま野農協や営農団体と連携し市内農家に配布したことで、春先の強風による風食、土埃対策等に効果があるものとする。また、併せてその後の緑肥活用推進も図ることができたものとする。 【児童農業体験学習事業】 農家・農協と協力し、稲刈りは雨天により中止となったが、田植えやさつま芋の苗植え及び芋掘り体験会を実施した。延べ30人の児童が参加し、農業への理解を深めることが出来たものとする。 【軽トラ市や直売市などの地産地消事業】 本庁舎・支所・大井図書館において毎月各1回地元野菜の直売市を開催（大井図書館は8月まで）したほか、えこらぼフェスタや産業まつりなどのイベント内でも直売を行った。軽トラ市についても計4回実施したことで、地産地消の推進や農業者の営農意欲向上につながったものとする。 【市民農園事業】 市民農園1箇所と農業入門塾用地が地権者からの返還希望により閉鎖となったものの、農業入門塾については、新たに農地を借用し再開することが出来、新規市民農園1箇所についても、令和6年度開園に向けて現在手続きを進めているところである。既存市民農園全体の利用率としても、86.6%と高い水準を保っているため、地域コミュニティの活性化や農業に対する理解につながっているものとする。 【各種補助金事業】 従来の補助メニューを継続実施したことで、農業者及び農業団体への営農支援、農業経営の合理化が図られたものとする。 【地域計画策定事業】 地域計画の策定対象となる地域において、農協の支店運営委員会や各農家組合の座談会等に出向き概要の説明を行い、農業委員会で実施した農地利用意向調査を基に、各地域2回の協議会を開催した。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	地域農業の活性化及び農産物の生産性向上に努めるとともに、直売等による地産地消の推進及び補助事業等による農業者、各営農団体への支援を引き続き行い、農業経営の効率化・安定化に向けて事業を継続する。
中長期的方向性	また、市民農園及び農業入門塾の運営や利用者の増加に向けた周知啓発を行い、地域コミュニティの活性化や農業に対する理解を高める。
継続	加えて、地域計画策定事業においては、令和6年度末までの計画策定に向けて、引き続き協議会の開催や、計画素案の作成及び説明会の開催等を行う。